

人がつながる 未来へつなげる ねたてのまち宜野湾

ぎのわんし

宜野湾市



市町村コード	472051	類型	Ⅱ-1
所在地	〒901-2710 宜野湾市野嵩1丁目1番1号		
T E L	(098)893-4411	F A X	(098)892-7022
ホームページ	http://www.city.ginowan.okinawa.jp/		
指定地域	都市計画・産業高度・国際物流・情通産振・観光促進		

〈組織〉

(平成30年3月31日現在)

市長	さきま あつし 佐喜真 淳 任期 H32.2.11 (2期)	副市長	まつがわ まさのり 松川 正則 任期 H32.2.29 (2期)
副市長	-	教育長	ちねん はるみ 知念 春美 任期 H31.3.31 (1期)

〈概要〉

県下 26 位			
総面積	H29.10.1	耕地	H29.7.15
19.80	km <sup>2</sup>	45	ha
		宅地	H29.1.1
		7,530,732	m <sup>2</sup>

県下 5 位			
住基人口	H29.1.1	H27国調人口	H22国調人口
98,151	人	96,243	人
		91,928	人
年少人口割合	17.9%	(県全体 17.4%)	高齢化率
			16.9% (県全体 19.6%)

住基世帯数	H29.1.1	H27国調世帯数	H22国調世帯数
42,696	世帯	39,333	世帯
		36,361	世帯

有権者数	H30.3.1	男	女
76,652	人	36,762	人
		39,890	人

議長	おおしろ まさとし 大城 政利	副議長	うえち やすゆき 上地 安之
議員	条约定数	現議員数	任期満了日
	26	25	H30.9.27
	常任委員会		党派構成
	総務、福祉教育、経済建設		無所属 19 公明 3 共産 1 社民 2 - - -

沿革

明治41年4月1日	村制施行
昭和37年7月1日	市制施行
-	-
-	-
-	-
-	-

〈基本構想〉

基本構想	H29~H36	財政収支見通	H30~H32
基本計画	H29~H32	( 3年計画	1年ローリング )
実施計画	H30~H32	( 3年計画	1年ローリング )

〈平成30年度主要事業〉

(百万円)

区分	事業名	新・継	事業費
補助	認可保育園創設事業	継続	550
補助	宜野湾11号道路整備事業	継続	1,496
補助	普天間飛行場周辺まちづくり事業	継続	626
補助	志真志小学校校舎増改築事業	継続	2,007

〈今後の主要プロジェクト〉

(百万円)

区分	事業名	実施年度	事業費
補助	宇地泊第二地区土地区画整理事業	H6~H33	21,586
補助	佐真下第二地区土地区画整理事業	H7~H31	5,900
補助	キャンパ瑞慶覧(西普天間地区)跡地利用事業	H14~	未定
補助	普天間飛行場周辺まちづくり事業	H14~H37	9,000

※類似団体()は修正値。ラス指数の()は国家公務員の給与改定特例による減額措置が無い場合。

〈市の花・木・鳥・魚/名所・旧跡/祭・行事等〉

市花	キク	市木	リュウキュウコクタン
市鳥	-	市魚	-
名所・旧跡	普天満宮、森の川、嘉数高台、沖縄コンベンションセンター、トロピカルビーチ		
祭り、行事	はごろも祭り、産業まつり、琉球海炎祭、青年エイサー、はごろもウォーキング大会、横浜DeNA・ベイスターズキャンプ		
名産・特産	大山田いも、琉球紅型、スタンドガラス工芸品、ウコン加工品		
姉妹都市	中国廈門市		
その他	【伝統芸能】我如古スンサーミー、綱引き(大山、真志喜)、獅子舞(大謝名、普天間)、マールアシビ(野嵩、新城)		

〈広域市町村圏・広域計画〉

中部広域市町村圏	
-	
-	

〈基地面積〉 (H29.3末)

米国軍	
基地面積	586.9 ha
市町村面積に占める割合	29.6%
自衛隊	
基地面積	0.0 ha
市町村面積に占める割合	-
合計	586.9 ha 29.6%
県面積に占める割合	0.26%

**(教育)**

(平成29年5月1日現在)

区分	施設数	児童生徒数
市立幼稚園	9 園	692 人
市立小学校	9 校	6,439 人
中学校	5 校	3,008 人
市立	4 校	2,868 人
市立以外	1 校	140 人

**(医療)**

(平成28年度)

区分	施設数	病床数
病院	4 箇所	806 床
市立	0 箇所	0 床
市立以外	4 箇所	806 床
診療所	89 箇所	100 床
市立	0 箇所	0 床
市立以外	89 箇所	100 床
住民千人当たり病床数		8.2 床

**(産業)**

①産業別就業者数 (H27国調)

区分	就業者数	構成比
第1次	267 人	0.8%
第2次	4,964 人	14.6%
第3次	28,864 人	84.7%
合計	34,095 人	100.0%

**(福祉)**

区分	施設数	収容定数
保育所(H29.4.1)	25 箇所	2,800 人
市立	2 箇所	260 人
市立以外	23 箇所	2,540 人
生活保護率(H28年度平均) 人口千人当たり		25.57 人

**②市内総生産**

(H26年度実数)(百万円)

分類	総生産	構成比
農林	156	0.1%
水産	126	0.1%
鉱・製造	3,407	1.9%
建設	22,445	12.3%
電気ガス水道	2,088	1.1%
運輸・通信	22,082	12.1%
卸売・小売	37,642	20.6%
金融保険不動産	15,701	8.6%
サービス	54,682	29.9%
政府サービス生産者	19,589	10.7%
民間非営利団体	5,123	2.8%
合計	183,041	100.0%

**(財政)**

①決算収支

(百万円)

区分	H26年度	H27年度	H28年度
歳入総額	41,444	38,557	39,855
歳出総額	40,427	37,698	38,898
形式収支	1,016	859	956
実質収支	648	655	747
比率	3.8%	3.7%	4.1%
積立金	704	335	333
積立金取崩額	260	0	528
実質年度収支	△ 302	341	△ 103

②主要指標

(百万円)

区分	H26年度	H27年度	H28年度	順位	県平均	市平均	町村平均
財政力指数	0.63	0.64	0.65	4	0.36	0.52	0.30
標準財政規模 a	17,251	17,854	18,297	6	8,229	22,349	3,051
経常収支比率	86.0	87.4	86.1	21	86.7	87.8	83.9
人件費	23.3	21.4	20.9	7	23.4	22.6	25.4
扶助費	16.8	19.1	20.2	40	14.2	17.1	6.8
公債費	14.1	13.1	12.6	12	14.4	14.9	13.3
物件費	15.2	14.9	15.4	21	14.0	13.6	15.2
その他	16.7	18.9	17.0	15	20.7	19.6	23.2
実質赤字比率	-	-	-		-	-	-
連結実質赤字比率	-	-	-		-	-	-
実質公債費比率	9.0	8.6	8.1	27	8.3	9.0	6.6
将来負担比率	71.0	53.9	49.6		26.9	41.7	-
税徴収率	94.2	95.1	96.2	11	96.2	96.4	95.4
現年課税分	98.3	98.3	98.6	16	98.6	98.7	98.5
滞納繰越分	32.2	34.8	45.9	4	37.7	39.3	33.1
債務負担行為率 b	5,377	6,702	9,703				
b/a %	31.2	37.5	53.0				
地方債現在高 c	30,428	30,369	30,570				
c/a %	176.4	170.1	167.1	20			
積立金現在高	6,516	7,370	7,872				
財政調整基金	2,342	2,676	2,481				
減債基金	281	168	68				
その他特目基金	3,893	4,526	5,323				
住民1人当たり税負担(円)	106,015	106,983	109,593	27			
自主財源比率	43.9	37.8	37.4	13			

③公営事業会計等における繰入金の状況

(H28年度 百万円)

区分	実質収支	繰入金	うち財源補填的繰入
国民健康保険事業	△ 516	1,568	772
老人保健医療事業	0	0	-
介護保険事業(保険)	169	880	-
後期高齢医療事業	28	177	-
区分	実質収支	繰入金	うち基準外繰入
下水道事業	61	484	29
地域開発事業	28	0	0
0	0	0	0
-	0	0	0
-	0	0	0
下水道事業	260	5	0
-	0	0	0
-	0	0	0

④歳入の状況

(H28年度 百万円)

区分	金額	構成
地方税	10,757	27.0%
地方譲与税	145	0.4%
地方交付税	5,462	13.7%
普通交付税	4,868	12.2%
特別交付税	595	1.5%
国庫支出金	9,304	23.3%
県支出金	5,500	13.8%
地方債	2,475	6.2%
その他	6,212	15.6%
歳入総額	39,855	100.0%

④歳出の状況

(H28年度 百万円)

区分	金額	構成
人件費	4,475	11.5%
物件費	5,302	13.6%
扶助費	13,634	35.1%
補助費等	2,108	5.4%
公債費	2,628	6.8%
普通建設事業費	4,809	12.4%
補助事業費	4,007	10.3%
単独事業費	802	2.1%
その他	5,942	15.3%
歳出総額	38,898	100.0%

**(行政の特色)**

「人がつながる 未来へつなげる わたてのまち 宜野湾」を将来都市像に、「市民と行政が協働するまち」「健康で、安心して住み続けられるまち」「文化を育み、心豊かな人を育てるまち」「地域資源を活かした、活力あるまち」「安全・快適で、持続的発展が可能なまち」「平和をつなぎ、未来へ発展するまち」の6つの基本目標を掲げ、活気にあふれ、豊かで住みよいまちを目指します。